

中施策評価書

作成日 令和05年 4月 11日

中施策事業名	人権啓発事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	01 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やＤＶなどがない		
②大施策	子ども高齢者障がい者等への虐待やＤＶ等を減らす		
③中施策	市民の知識と自覚を高め、早期発見への協力を促進する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が人権に関する知識と理解があり、人権侵害が行われない生活を送ることができる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 人権擁護委員事務局		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
市民相談日における人権擁護委員への相談件数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	21	21	21	21	21
	実績値	7	2			
	単位 件					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
	単位					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)				316千円	316千円	
	a 事業費合計			316千円	316千円	322千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				316千円	316千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				5 円	5 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A 計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>人権擁護委員による人権啓発は、法務省の事業として行われており、啓発により人権侵害のない環境を目指している。相談件数の減少は、コロナ禍で様々な機関で相談先が周知されていたこともあり、市での相談だけでなく、法務局等での相談も利用されていたためではないかと考えられる。社会全体としての啓発効果の表れとも捉えられる。啓発は身近なところでの地道な活動であるため継続的に行われる必要がある。コストは人権擁護委員の活動に充てる負担金が主なもので、削減は難しい。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	委員とともに人権週間、学校訪問等での活動もしながら、広報、ホームページ、SNS等でも引き続き人権啓発、人権相談周知をしていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	委員とともに人権週間、学校訪問等での活動もしながら、広報、ホームページ、SNS等でも引き続き人権啓発、人権相談周知をしていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 8月 10日

中施策事業名	市民相談事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	豊明市在住者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者に相談事案が発生した際に相談できる窓口が確保されており、安心して生活することができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談所（法律）開設 ・相談所（困りごと）開設 ・一般相談 ・多重債務相談 		

■評価指標

中 ・ 長 期 成 果 に 対 す る 目 標 達 成 状 況							
市民相談実績件数		事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		目標値	380	380	380	390	400
		実績値	459	369			
単位	件						
		事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)				3,507千円	3,199千円	
	a 事業費合計			3,507千円	3,199千円	3,702千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				3,507千円	3,199千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				51 円	46 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A 計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>月2回の相談日には、弁護士による法律相談、市民相談員による困りごと相談を設定し、相談日以外でも一般相談として、電話や窓口で相談できる体制を整えている。また、隔月で多重債務相談も実施した。相談件数の減少は、コロナ禍で様々な相談機関が周知されたり、インターネット環境の普及で相談者自ら解決の糸口を見つけやすくなっていることも一因と考察するが、困ったときに相談できる場があることは市民の安心の一助となっていると考える。相談体制を維持し、引き続き相談事業の周知を図っていく。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	司法書士相談の実施により、市民の相談の場を増やす。引き続き、広報、ホームページ、SNS等で市民相談の実施を周知する。相談研修会への参加や職場内研修により知識を高め、相談対応の均一化につなげる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	司法書士相談の実績を分析し、相談時間、枠数の需要を探る。引き続き、広報、ホームページ、SNS等で市民相談の実施を周知する。相談研修会への参加や職場内研修により知識を高め、相談対応の均一化につなげる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 4月 9日

中施策事業名	広聴事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	22 行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている		
②大施策	積極的に市民の意見を吸い上げる		
③中施策	子どもから大人まで意見を述べる仕組みや機会を増やす		
④中施策事業の対象	市民、在勤・在学者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が市政に関心を持ち、行政に対して意見を述べるができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・市長へのEメール ・市長への手紙 ・市長へのファックス ・eモニター 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
市長へのEメール の件数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	130	130	130	220	227
	実績値	195	195			
単位	件					
eモニターの登録 者数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	170	200	200	200	200
	実績値	170	200			
単位	人					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)				71千円	143千円	
	a 事業費合計			71千円	143千円	103千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				71千円	143千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				1 円	2 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A 計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>市長へのEメール等は、直接市長へ意見を届けられる機会となっている。eモニターについても、その時々々の事業に合わせたものや継続して意見聴取したい案件をアンケート調査し、吸い上げた市民の意見を政策決定の参考や効果検証に役立てている。両者とも行政に対して手軽に意見を述べられるツールとしての役割を果たしており、今後も活用を続ける。コストの増減は隔年の印刷業務やeモニターへ謝礼対象者数の変動によるものである。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き、広報、ホームページ、SNS等を活用し、市長へのEメール等の制度の周知を行うとともに、単なる問合せや苦情を寄せるための制度でなく、建設的な意見・提言を寄せるツールとなるよう努める。eモニター制度は職員に向けた周知に力を入れ、手軽に短期間で意見聴取できる手段として活用を進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページ、SNS等を活用し、市長へのEメール等の制度の周知を引き続き行っていく。eモニター制度は職員に向けた周知を続け、手軽に短期間で意見聴取できる手段として活用を進め、得た回答をより業務に生かせるものとするためにもモニターの登録人数の増員を検討し、回答の精度を高める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 4月 13日

中施策事業名	職員研修事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る		
④中施策事業の対象	市職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様化する市民ニーズを敏感に受け止め、市民の立場に立って公務を行う職員になっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 職員の研修、教養に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
公務で必要とする 専門知識や能力の 取得率（受講者／ 職員数）	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	37	38	38	50	50
	実績値	40.8	55.6			
	単位	%				
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
	単位					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)				2,712千円	3,493千円	
	a 事業費合計			2,712千円	3,493千円	5,609千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				200千円	200千円	200千円
③ コスト（①－②）				2,512千円	3,293千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				37 円	48 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>限られた職員数で多様な行政ニーズに対応していくためには、職員個々の能力及びスキルアップが必要であり、職員研修に求める期待や効果は大きい。</p> <p>令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から派遣研修受講数が減少し、また、対面ではなくオンライン形式での受講という状況の増加が続いていたが、令和4年度は、令和元年度を上回る受講者数に回復した。今後もオンライン受講と対面受講のメリット、デメリットを見極め、コスト削減を図りつつ、効果的に職員の個々の能力向上に資するよう事業を継続していく。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	研修後のアンケートにより各研修の方式、内容、期間、時間等について適当であるかを検討し、翌年度事業に反映させる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	近隣自治体の例や先進事例を研究しながら、より専門性の高い研修の実施について研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 6月 9日

中施策事業名	広報事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代

①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する
③中施策	市民にとって必要な情報を分かりやすく提供する
④中施策事業の対象	市内在住、在勤者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	「広報とよあけ」に対象者にとって必要な情報が掲載されており、対象者に情報が伝わっている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の編集・発行 ・ 広報紙の取材・管理 ・ 市民記者 ・ 広報への折込チラシ ・ 広報の配送 ・ 広報等記録写真撮影（委託）指示 ・ ガイドマップ作成 ・ 市政記録映画

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
「広報とよあけ」 の印刷部数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	26,300	26,300	26,300	26,300	26,300
	実績値	26,500	26,500			
単位	部					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)				10,627千円	10,794千円	
	a 事業費合計			10,627千円	10,794千円	13,569千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				1,365千円	1,620千円	1,560千円
③ コスト（①－②）				9,262千円	9,174千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				135 円	133 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A 計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>広報紙は、市からの情報を市民に伝えるために欠かせない手段の一つであるため、一定のページ数を保ちながら効率的な掲載となるよう編集している。表紙は、中の記事と連動したデザインにすることで事業周知に繋がったり、季節に合った写真を用いて興味を引いたりすることを意識している。市からの情報がわかりやすい広報紙を引き続き発行していく。配送においては、地域活動の一つとして区や町内会に協力いただくことで最小限の配送先数とすることができ、コスト削減に繋がっている。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	読者は、隅々まで読む人から全く読まない人まで様々である。印刷コストが高騰傾向にある中、紙面では必要最低限の情報を掲載してHPへの誘導を強化し読者に必要な情報を選別してもらったり、掲載記事自体の選別で効率的なページ数削減に繋がったりして、必要な情報は届けながら、コストを意識した編集をする。SNS、マスコミ、フリーペーパーも市民にとっての情報の接点として活用する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	様々な状況の読者に必要な情報を伝えるため、SNS等を活用して発行の周知や電子媒体での閲覧も可能なことを継続的にお知らせしていく。また、協定先等公共施設以外でも広報を設置できるところを広げる等、地域活動から隔たりのある人にも情報が届く方法を研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 7月 25日

中施策事業名	ホームページ管理事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代

①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する
③中施策	市民が必要なときに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学を問わず豊明市に関心のある人
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ホームページに対象者にとって必要な情報が掲載されており、対象者がホームページを閲覧することで情報を取得できている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ管理 ・ 自動応答サービスチャットボット

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
ホームページのアクセス数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	330,000	330,000	330,000	345,000	360,000
	実績値	588,396	376,282			
単位	件					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)				1,848千円	1,848千円	
	a 事業費合計			1,848千円	1,848千円	1,850千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				510千円	420千円	540千円
③ コスト（①－②）				1,338千円	1,428千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				19 円	21 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A 計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>ホームページは、市の情報を市内外へ即時で発信するために欠かせない手段である。閲覧者にとってもスマートフォンで手軽に情報が受け取れる媒体となっている。ページ内での情報検索がしやすいように検索窓を目立たせる改善を行い、誰もが支障なく使えるようアクセシビリティの意識を高めた編集をしている。トップページのバナーの活用や、即時性を生かした発信で、閲覧者が早くわかりやすく市の情報を得られるツールとしての役割を担っている。令和4年度のアクセス数の減少は、令和2・3年度がコロナ関連で極端に多かったことによる差異と考えられる。まちづくり指標の実績値の下降は注視していく。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	即時性のあるツールとして活用するため、CMSの持つ機能を生かした発信ができるようにCMS操作研修を継続して行い、各職員の編集レベルの維持・向上を図る。アクセシビリティへの意識、申請書様式等添付ファイルの使用感等、利用者目線での発信について定期的に確認を促す。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	ホームページでは、情報の漏れ・遅れをなくし、不要な情報を整理することに加え、ページ内の余白や行間の改善を研究し、全体として情報を見つけやすいものとする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 自動応答サービスチャットボット	<p>内容、理由、時期等</p> <p>一定の利用があるものの、情報のメンテナンスに時間を要することが課題である。HP内の検索機能との重複もあり、廃止を検討する。</p>

中施策評価書

作成日 令和05年 4月 9日

中施策事業名	総合教育会議事務	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	伊藤 克代
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市長及び教育委員会		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育の目的、課題等が共有され、効果的な教育行政の推進を図っている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	総合教育会議開催等の事務に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
教育大綱の基本方針事項についての協議率	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	55	55	55	55	55
	実績値	55	66			
	単位	%				
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
	単位					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)				0千円	0千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	0千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				0千円	0千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				0 円	0 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 教育の目的、学校現場での課題等が共有され、効果的な会議が開催されている。会議開催にあたっては、特別なコストは発生していない。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	会議開催を継続する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	会議開催を継続する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等